



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 UBE株式会社
コード番号 4208 URL <https://www.ube.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 祐樹
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 堀江 周子 (TEL) 03-5419-6110
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

上場取引所 東

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	486,802	4.0	18,045	△19.6	22,372	△38.4	△4,816	—
2024年3月期	468,237	△5.4	22,456	38.5	36,333	—	28,981	—

（注）包括利益 2025年3月期 △6,346百万円（－） 2024年3月期 58,633百万円（－）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	△49.60	—	△1.2	2.7	3.7
2024年3月期	298.59	298.45	7.5	4.8	4.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 7,641百万円 2024年3月期 12,343百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	865,669	412,013	45.6	4,067.90
2024年3月期	789,034	429,355	51.8	4,210.11

（参考）自己資本 2025年3月期 395,078百万円 2024年3月期 408,689百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	35,837	△63,152	105,851	115,442
2024年3月期	52,960	△33,316	△15,712	35,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	10,193	35.2	2.6
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	10,682	—	2.7
2026年3月期 （予想）	—	55.00	—	55.00	110.00		38.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	228,000	△6.2	8,000	32.3	13,500	610.9	10,000	—
通期	490,000	0.7	25,000	38.5	37,500	67.6	27,500	—

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

除外 2社 （社名）（株）宇部スチール （株）エーピーアイコーポレーション

（注）詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	106,200,107株	2024年3月期	106,200,107株
2025年3月期	9,079,297株	2024年3月期	9,126,797株
2025年3月期	97,094,764株	2024年3月期	97,060,978株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	162,092	△1.2	1,009	△86.9	22,435	9.6	9,748	△40.9
2024年3月期	164,040	△10.1	7,717	△27.4	20,472	△13.7	16,507	△13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	100.40	100.36
2024年3月期	170.08	170.00

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	637,068	202,920	31.8	2,089.11
2024年3月期	463,599	203,181	43.8	2,092.43

（参考）自己資本 2025年3月期 202,895百万円 2024年3月期 203,119百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下のとおり決算説明会及び経営概況説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2025年5月12日（月）・・・・アナリスト、機関投資家向け決算説明会
- ・2025年5月20日（火）・・・・経営概況説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)	17
(会計方針の変更に関する注記)	17
(表示方法の変更に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	24
(重要な後発事象の注記)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

全般的な概況

当期においては、売上高は、樹脂・化成品セグメントにおいて、エラストマーの販売価格が原料価格に伴い上昇し、また海外においてナイロンポリマー、カプロラクタム・硫安等の販売が回復したことなどから、増収となりました。

営業利益は、樹脂・化成品セグメントにおいて、海外でカプロラクタム・硫安の販売が回復し、またC1ケミカルのライセンス収入等があったものの、機能品セグメントにおいて、ポリイミドの販売が一部用途向けで低調に推移し、樹脂・化成品セグメントにおいて、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したことに加え、ドイツLANXESS社からのウレタンシステムズ事業取得に係る費用が発生したことなどから、減益となりました。

経常利益は、セメント関連事業（持分法適用関連会社）で前年度に実施したセメント販売価格は正の効果等はあったものの、エラストマー事業を行う持分法適用関連会社の解散決議に伴い持分法投資損失を計上したことなどから、減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、アンモニア、カプロラクタム、ナイロンポリマー等ベーシック事業の構造改革を決定したことに伴い特別損失を計上したことなどから、損失となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項 目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当 期 ①	4,868	180	224	△48
前 期 ②	4,682	225	363	290
差異①－②	186	△44	△140	△338
増 減 率	4.0%	△19.6%	△38.4%	－

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	前期①	当期②	差異②－①	増減率
機能品	638	662	24	3.8%
樹脂・化成品	2,586	2,872	287	11.1%
機械	969	869	△100	△10.3%
その他	745	678	△67	△9.0%
調整額	△254	△212	42	－
合計	4,682	4,868	186	4.0%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	前期①	当期②	差異②－①	増減率
機能品	121	117	△4	△3.6%
樹脂・化成品	25	19	△6	△24.5%
機械	72	79	7	10.0%
その他	45	32	△13	△28.1%
調整額	△38	△66	△28	－
合計	225	180	△44	△19.6%

(注1) 2025年3月期より、UBE America Inc.及びUBE CORPORATION AMERICA INC.を「その他」から「樹脂・化成品」へセグメント変更しています。2024年3月期の売上高及び営業利益は、変更後の区分方法により作成したものです。

(注2) 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

機能品 … 増収減益

ポリイミド事業は、大型ディスプレイ向けフィルムや原料BPDAの販売は堅調に推移しましたが、有機ELパネル向けワニスの販売が中国市場で低調に推移し、減収となりました。

分離膜事業は、一部顧客における在庫調整及びプラント建設計画の後ろ倒し等の影響を受け、減収となりました。

セラミックス事業は、電動車向け軸受用途等の販売が堅調に推移し、増収となりました。

セパレータ事業は、ハイブリッド自動車向けの需要増加等に伴い販売数量が増加し、増収となりました。

機能品セグメント全体としては、セラミックス事業、セパレータ事業等は堅調に推移したものの、ポリイミド事業、分離膜事業が低調に推移した影響が大きく、増収減益となりました。

樹脂・化成品 … 増収減益

■パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車部材用途に加えて、産業機器など非自動車部材用途も販売が軟調に推移し、減収となりました。

ナイロンポリマー事業は、海外において食品包装フィルム用途等の需要が回復したことにより販売数量が増加し、販売価格も上昇したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、海外におけるナイロン繊維用途等の需要回復に伴い、販売数量が増加し、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場における隔年実施の定期修理及びアンモニアの国内工業用途の需要低迷により、販売数量が減少したことから、減収となりました。

C1ケミカル事業及び高機能コーティング事業は、C1ケミカル事業においてライセンス収入があり、また高機能コーティング事業においてアジアで販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

■エラストマー事業は、自動車タイヤ向け等の需要は軟調に推移しましたが、主原料ブタジエン価格の上昇により製品価格が上昇し、増収となりました。

■樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場における隔年実施の定期修理及びアンモニアの国内工業用途の需要低迷に加え、コンポジット事業の販売が軟調に推移した影響等が大きく、増収減益となりました。

機械 … 減収増益

成形機事業は、自動車産業向けの製品販売が堅調に推移し、またアフターサービスも堅調に推移したことから、増収となりました。

産機事業は、製品販売において前期と比較し大型案件が少なく、減収となりました。

製鋼事業は、2024年11月1日付で経営権を他社へ譲渡したことにより、販売数量が減少したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、製鋼事業の経営権を譲渡した影響があったものの、成形機事業が堅調に推移したことから、減収増益となりました。

その他 … 減収減益

医薬事業は、自社医薬品の販売は堅調に推移したものの、受託医薬品の販売が減少し、減収となりました。

電力事業は、セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント株式会社」）等における電力需要の減少により、売電量が減少し、減収となりました。

その他セグメント全体としては、医薬事業でロイヤリティ収入及び受託医薬品の販売が減少した影響が大きく、減収減益となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント株式会社」）

国内市場、海外（北米）市場ともに、セメントの販売数量は減少しましたが、前年度に実施した販売価格是正が寄与し、セメント関連事業に係る持分法による投資利益は増益となりました。

特別損失等

ベーシック事業の構造改革に伴い、当期の減損損失は前期に比べ287億2千6百万円増加し、290億7千9百万円となりました。また、構造改革による損失計上及び次期中期経営計画を踏まえ繰延税金資産を算出した結果、法人税等調整額は前期に比べ72億5千7百万円増加し、85億8千9百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産

総資産は、前期末に比べ766億3千5百万円(9.7%)増加し、8,656億6千9百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより626億9千9百万円(21.2%)増加し、3,583億7千7百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産や繰延税金資産が増加したことなどにより138億6千7百万円(2.8%)増加し、5,070億6千8百万円となりました。

繰延資産は、社債発行費が増加したことにより6千9百万円(44.5%)増加し、2億2千4百万円となりました。

負債

負債は、前期末に比べ939億7千7百万円(26.1%)増加し、4,536億5千6百万円となりました。有利子負債は1,171億4百万円(54.9%)増加し、3,305億3千6百万円となりました。

流動負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーが増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより5億2百万円(△0.3%)減少し、1,977億1千9百万円となりました。

固定負債は、社債や長期借入金が増加したことなどにより944億7千9百万円(58.5%)増加し、2,559億3千7百万円となりました。

純資産

純資産は、前期末に比べ173億4千2百万円(△4.0%)減少し、4,120億1千3百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が配当により106億7千9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失により48億1千6百万円減少したことなどにより153億9千万円(△4.4%)減少し、3,382億2千6百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額が増加したことなどにより17億7千9百万円(3.2%)増加し、568億5千2百万円となりました。

非支配株主持分は、36億9千3百万円(△17.9%)減少し、169億1千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ6.2ポイント減少し、45.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は358億3千7百万円（前期に比べ171億2千3百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純損失、減価償却費、減損損失、運転資金の増減等から法人税等の支払額を控除した結果となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は631億5千2百万円（前期に比べ298億3千6百万円の増加）となりました。これは設備投資による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は1,058億5千1百万円（前期は157億1千2百万円の支出）となりました。これは有利子負債の借入等によるものです。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前期末に比べ795億8千3百万円（221.9%）増加し、1,154億4千2百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続を基本方針とするとともに、積極的な設備投資で利益・株主資本を増加させ将来の株主還元を充実することを目指しています。また同時に、財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えています。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しています。

2022年度を初年度とする中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation～1st Stage～」において、DOE（株主資本配当率）を2.5%以上、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、3年平均で30%以上としています。当期は中間配当1株当たり55円を実施し、期末配当は1株当たり55円を予定しています。

また、次期の配当につきましては中間配当1株当たり55円、期末配当は1株当たり55円、合計年間1株当たり110円を予定しています。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、2025年4月から2026年3月までの為替水準を1ドル=150円、国産ナフサ1kl=72,900円、豪州炭価格1トン=136.0ドルと想定し、次のとおり予想しています。

売上高、営業利益は、機能品セグメントの着実な成長、樹脂・化成品セグメントにおける販売の回復、さらにドイツLANXESS社から取得したウレタンシステムズ事業を含む高機能ウレタンセグメントの貢献等により、増収増益となる見込みです。経常利益は、当期にあった持分法適用関連会社の解散決議に伴う持分法投資損失の影響がなくなることから、増益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益、経常利益の増益に加え、当期に計上した事業構造改革に係る特別損失の影響がなくなることから、改善する見込みです。

単位：億円

項 目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2026年3月期①	4,900	250	375	275
2025年3月期②	4,868	180	224	△48
差異①－②	32	70	151	323
増 減 率	0.7%	38.5%	67.6%	—

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2025年3月期①	2026年3月期②	差異②－①	増減率
機能品	662	710	48	7.3%
高機能ウレタン	156	510	354	226.6%
医薬	315	240	△75	△23.8%
樹脂・化成品	2,736	2,570	△166	△6.1%
機械	869	760	△109	△12.5%
その他	392	355	△37	△9.4%
調整額	△261	△245	16	—
合計	4,868	4,900	32	0.7%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2025年3月期①	2026年3月期②	差異②－①	増減率
機能品	117	135	18	15.7%
高機能ウレタン	△2	20	22	—
医薬	12	10	△2	△13.1%
樹脂・化成品	△7	60	67	—
機械	79	65	△14	△17.5%
その他	21	20	△1	△2.8%
調整額	△38	△60	△22	—
合計	180	250	70	38.5%

(注1) 2026年3月期より、「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分から「機能品」「高機能ウレタン」「医薬」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の6区分としています。また、UBE CORPORATION EUROPE S.A.U.の高機能コーティング事業を「樹脂・化成品」から「高機能ウレタン」へ、UBE Fine Chemicals(Asia) Co.,Ltd.を「樹脂・化成品」から「高機能ウレタン」へ、UBE CORPORATION AMERICA INC.の高機能コーティング事業を「樹脂・化成品」から「高機能ウレタン」へセグメント変更しています。2025年3月期実績は、新しいセグメント区分に組み替えた場合の参考値です。

(注2) 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「UBE Vision 2030 Transformation」で描いた目指す姿の実現に向け、直近3か年のアクションプランとして中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation～1st Stage～」(対象期間:2022年度～2024年度)を策定し、以下の基本方針及び数値目標を掲げています。

◆2030年の目指す姿

「地球環境と人々の健康、そして豊かな未来社会に貢献するスペシャリティ化学を中核とする企業グループ」

目指す姿の実現に向け、「エネルギー負荷の低い」、「市況変動に左右されにくい」、「収益性の高い」スペシャリティ製品を主体とする事業構造への転換を進めてまいります。また、このような事業構造改革と省エネ推進・プロセス改善等の施策により、GHG排出量の削減目標の達成を目指すとともに、環境に貢献する製品や技術の開発と実用化を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

◆中期経営計画の基本方針

- i) スペシャリティ化学を中心としてグローバルに利益成長を追求
- ii) 地球環境問題に対応した事業構造改革
- iii) 持続的成長に向けた人的資本の充実
- iv) DXの推進による企業価値の向上と顧客価値の創出
- v) ガバナンスの更なる向上

◆中期経営計画の数値目標 (2024年度)

- | | |
|-------------------------------------|--------------------|
| i) 主要項目 | ii) 経営指標 |
| ①営業利益：400億円
(うち、スペシャリティ事業：240億円) | ①売上高営業利益率 (ROS)：8% |
| ②経常利益：470億円 | ②自己資本利益率 (ROE)：8% |

(2) 対処すべき課題

中期経営計画の最終年度となる当期は、数値目標は大幅に未達となりましたが、当社独自技術を活かし、競争力を有するポリイミド原料BPDA、ポリイミドフィルム、分離膜、セラミックス、DMC・EMC等の製造設備への投資を行ってきました。また、ドイツLANXESS社からウレタンシステムズ事業を取得するなど、将来の成長に向けた施策を進めています。

さらに、損益変動が大きく温室効果ガス (GHG) 排出量の多いアンモニア・カプロラクタム・ナイロンポリマーについては、日本とタイの製造設備の縮小・停止を決定しました。

これらの施策を着実に進め、成果を実現することで、スペシャリティ化学企業として一層の成長を目指します。

なお、2025年度から始まる新たな中期経営計画については後日お知らせいたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,359	115,969
受取手形	4,686	6,271
売掛金	97,354	96,469
契約資産	5,738	3,877
商品及び製品	58,017	57,697
仕掛品	29,503	26,136
原材料及び貯蔵品	46,428	38,156
その他	17,668	13,939
貸倒引当金	△75	△137
流動資産合計	295,678	358,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,309	157,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	△102,604	△105,939
建物及び構築物 (純額)	51,705	51,814
機械装置及び運搬具	509,489	514,910
減価償却累計額及び減損損失累計額	△416,988	△442,596
機械装置及び運搬具 (純額)	92,501	72,314
土地	37,243	37,431
リース資産	5,025	6,157
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,444	△1,995
リース資産 (純額)	3,581	4,162
建設仮勘定	27,211	46,820
その他	43,136	44,525
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,219	△34,365
その他 (純額)	9,917	10,160
有形固定資産合計	222,158	222,701
無形固定資産		
リース資産	544	261
のれん	1,448	2,418
その他	6,577	8,983
無形固定資産合計	8,569	11,662
投資その他の資産		
投資有価証券	223,923	225,502
長期貸付金	122	120
退職給付に係る資産	18,622	19,590
繰延税金資産	11,881	19,752
その他	8,201	7,958
貸倒引当金	△275	△217
投資その他の資産合計	262,474	272,705
固定資産合計	493,201	507,068
繰延資産		
社債発行費	155	224
繰延資産合計	155	224
資産合計	789,034	865,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,068	48,258
短期借入金	63,370	70,838
コマーシャル・ペーパー	—	8,996
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	518	561
未払金	28,108	28,221
未払法人税等	4,154	4,427
契約負債	15,040	13,008
賞与引当金	5,141	4,600
受注損失引当金	258	104
その他	9,564	8,706
流動負債合計	198,221	197,719
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	75,572	155,646
リース債務	3,972	4,495
繰延税金負債	1,430	857
役員退職慰労引当金	190	128
特別修繕引当金	2,783	2,191
事業損失引当金	231	86
退職給付に係る負債	7,289	4,711
資産除去債務	1,224	1,220
その他	8,767	6,603
固定負債合計	161,458	255,937
負債合計	359,679	453,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,370	40,363
利益剰余金	276,409	260,914
自己株式	△21,598	△21,486
株主資本合計	353,616	338,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,885	7,555
繰延ヘッジ損益	64	12
為替換算調整勘定	39,418	41,331
退職給付に係る調整累計額	6,706	7,954
その他の包括利益累計額合計	55,073	56,852
新株予約権	62	24
非支配株主持分	20,604	16,911
純資産合計	429,355	412,013
負債純資産合計	789,034	865,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	468,237	486,802
売上原価	381,526	395,869
売上総利益	86,711	90,933
販売費及び一般管理費	64,255	72,888
営業利益	22,456	18,045
営業外収益		
受取利息	361	749
受取配当金	3,622	528
受取賃貸料	851	895
持分法による投資利益	12,343	7,641
為替差益	1,526	—
その他	874	727
営業外収益合計	19,577	10,540
営業外費用		
支払利息	1,042	1,730
賃貸費用	509	445
為替差損	—	178
固定資産処分損	636	560
その他	3,513	3,300
営業外費用合計	5,700	6,213
経常利益	36,333	22,372
特別利益		
固定資産売却益	54	336
投資有価証券売却益	293	2,975
持分変動利益	712	—
関係会社清算益	—	311
特別利益合計	1,059	3,622
特別損失		
固定資産処分損	1,970	1,017
投資有価証券売却損	—	2,903
減損損失	353	29,079
投資有価証券評価損	1	34
関連事業損失	—	3,851
特別損失合計	2,324	36,884
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	35,068	△10,890
法人税、住民税及び事業税	7,364	6,914
法人税等調整額	△1,332	△8,589
法人税等合計	6,032	△1,675
当期純利益又は当期純損失(△)	29,036	△9,215
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	55	△4,399
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	28,981	△4,816

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	29,036	△9,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,129	△1,725
繰延ヘッジ損益	44	△3
為替換算調整勘定	9,918	3,468
退職給付に係る調整額	5,194	1,138
持分法適用会社に対する持分相当額	11,312	△9
その他の包括利益合計	29,597	2,869
包括利益	58,633	△6,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,530	△3,037
非支配株主に係る包括利益	1,103	△3,309

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	40,371	257,957	△21,676	335,087
当期変動額					
剰余金の配当			△9,220		△9,220
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			28,981		28,981
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△1		85	84
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減			(注) △1,309		△1,309
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	18,452	78	18,529
当期末残高	58,435	40,370	276,409	△21,598	353,616

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,698	△143	23,740	229	26,524	71	19,949	381,631
当期変動額								
剰余金の配当								△9,220
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								28,981
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								84
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減								△1,309
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,187	207	15,678	6,477	28,549	△9	655	29,195
当期変動額合計	6,187	207	15,678	6,477	28,549	△9	655	47,724
当期末残高	8,885	64	39,418	6,706	55,073	62	20,604	429,355

(注) 当社の持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント株による関連会社株式の一部譲渡による減少額になります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	40,370	276,409	△21,598	353,616
当期変動額					
剰余金の配当			△10,679		△10,679
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△4,816		△4,816
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△7		118	111
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△7	△15,495	112	△15,390
当期末残高	58,435	40,363	260,914	△21,486	338,226

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	8,885	64	39,418	6,706	55,073	62	20,604	429,355
当期変動額								
剰余金の配当								△10,679
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)								△4,816
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								111
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△1,330	△52	1,913	1,248	1,779	△38	△3,693	△1,952
当期変動額合計	△1,330	△52	1,913	1,248	1,779	△38	△3,693	△17,342
当期末残高	7,555	12	41,331	7,954	56,852	24	16,911	412,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	35,068	△10,890
減価償却費	26,572	27,171
減損損失	353	29,079
固定資産除却損	538	672
のれん償却額	130	247
受取利息及び受取配当金	△3,983	△1,277
支払利息	1,042	1,730
持分法による投資損益 (△は益)	△12,343	△7,641
投資有価証券売却損益 (△は益)	△293	△72
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	34
持分変動損益 (△は益)	△712	—
関連事業損失	—	3,851
固定資産売却損益 (△は益)	△44	△301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	9
退職給付に係る資産負債の増減額	△7,607	△3,372
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	5,205	1,175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△45
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,317	△874
売上債権の増減額 (△は増加)	1,652	△414
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,013	10,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,813	△10,740
未払金の増減額 (△は減少)	931	△567
契約負債の増減額 (△は減少)	5,614	△1,737
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,461	△495
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,863	△846
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△54	△1,677
その他	4,038	△4,990
小計	51,894	28,448
利息及び配当金の受取額	5,843	14,163
利息の支払額	△1,035	△1,676
法人税等の支払額	△3,742	△5,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,960	35,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,972	△58,930
有形固定資産の売却による収入	283	540
投資有価証券の取得による支出	△41	△51
投資有価証券の売却による収入	406	3,647
関係会社株式の取得による支出	△1,070	△10,715
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△1,855
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	368	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△695
関係会社への投資の払戻による収入	—	1,672
匿名組合出資金の払戻による収入	300	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,660	3,244
その他	70	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,316	△63,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,653	20,118
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	8,996
長期借入れによる収入	10,582	99,993
長期借入金の返済による支出	△19,289	△31,097
社債の発行による収入	9,949	29,881
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△8	△6
配当金の支払額	△9,191	△10,649
非支配株主への配当金の支払額	△448	△726
その他	△654	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,712	105,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,224	1,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,156	79,583
現金及び現金同等物の期首残高	30,703	35,859
現金及び現金同等物の期末残高	35,859	115,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)

連結子会社であった(株)宇部スチールは、当連結会計年度に株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

当社は、当連結会計年度において、連結子会社であった(株)エーピーアイコーポレーションを吸収合併しました。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の固定負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「その他」に表示していた3,984百万円は、「その他の固定負債の増減額」△54百万円、「その他」4,038百万円として組み替えています。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損処理を実施しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県宇部市	(遊休資産) 遊休地	土地	6
山口県宇部市他	(事業用資産) アンモニア及びカプロラクタム 関連製造設備	機械装置及び構築物等	8,845
山口県宇部市	(事業用資産) フェノール樹脂粉状製品 製造設備	建物及び機械装置等	21
岐阜県岐阜市	(事業用資産) ラミネート 製造設備	建物及び機械装置等	67
福島県郡山市	(事業用資産) ラセンコンボーズ及び カートリッジフィルター 関連製造設備	建物及び機械装置等	55
タイ ラヨン県	(事業用資産) カプロラクタム及びナイロン 関連製造設備	建物及び機械装置等	18,725
スペイン カステリョン市	(事業用資産) シクロヘキサノン及び 1,6ヘキサンジオール 関連製造設備	機械装置等	1,360
計			29,079

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っています。なお、遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、個々の物件ごとに減損の可否を判定しています。

時価の下落した遊休資産(2件)について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地6百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、鑑定評価額に準ずる評価額により算定しています。

当社のアンモニア及びカプロラクタム関連製造設備については、一定期間の操業後に停止することを意思決定したため、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,845百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置6,665百万円、構築物1,056百万円、他1,124百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値を零としています。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しています。

当社のフェノール樹脂粉状製品製造設備については、事業からの撤退を意思決定したことに伴い、製造設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物12百万円、機械装置6百万円、他3百万円です。

宇部エクシモ株のラミネート製造設備については、収益性の悪化により、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置24百万円、建物17百万円、他26百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値を零としています。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しています。

宇部エクシモ株のラセンコンボーズ及びカートリッジフィルター関連製造設備については、事業からの撤退を意思決定し、製造設備を停止したことに伴い、製造設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物27百万円、機械装置25百万円、他3百万円です。

UBE Chemicals (Asia) Public Company Limitedのカプロラクタム及びナイロン関連製造設備については、一定期間の操業後に停止することを意思決定したため、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,725百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置16,431百万円、建物374百万円、他1,920百万円です。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定し、公正価値は売却可能価額等に基づいた時価で評価しています。

UBE CORPORATION EUROPE S.A.U. のシクロヘキサノン及び1,6ヘキサンジオール関連製造設備については、事業からの撤退を意思決定し、製造設備を停止したことに伴い、製造設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,360百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置1,216百万円、他144百万円です。

(セグメント情報等の注記)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に経済的特徴及び市場が類似している事業セグメントを集約し、「機能品」、「樹脂・化成品」、「機械」、「その他」を報告セグメントとしています。

「機能品」は、ポリイミド、分離膜、セラミックス、セパレータ等の製造・販売を行っています。

「樹脂・化成品」は、コンポジット、ナイロンポリマー、カプロラクタム(ナイロン原料)、硫安、工業薬品、C1ケミカル(DMC、EMC等)、高機能コーティング、エラストマー(合成ゴム)等の製造・販売を行っています。

「機械」は成形機(ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機)、産業機械(窯業機、化学機器、粉碎機、運搬機、除塵機、破碎機)、橋梁・鉄構等の製造・販売を行っています。

「その他」は、医薬品(原体・中間体)等の製造・販売、電力供給、不動産の売買・賃貸借及び管理等を行っています。

当連結会計年度より、連結子会社であるUBE America Inc. 及びUBE CORPORATION AMERICA INC. につきましては、従来「その他」に含めていましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「樹脂・化成品」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	46,142	244,620	96,476	80,999	468,237	-	468,237
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,608	13,939	410	△6,520	25,437	△25,437	-
計	63,750	258,559	96,886	74,479	493,674	△25,437	468,237
セグメント利益 (営業利益)	12,110	2,541	7,168	4,464	26,283	△3,827	22,456
セグメント資産	80,089	293,438	93,047	81,444	548,018	241,016	789,034
その他の項目							
減価償却費 (注3)	3,817	14,409	2,389	3,916	24,531	2,041	26,572
持分法適用会社へ の投資額	4,843	24,700	-	3,679	33,222	173,710	206,932
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注4)	7,932	14,768	2,558	4,795	30,053	6,009	36,062

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,827百万円には、セグメント間取引消去△199百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,628百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額241,016百万円には、セメント関連事業の資産175,158百万円、セグメント間の債権の消去等△34,807百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産100,665百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額2,041百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額173,710百万円は、セメント関連事業の投資額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,009百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでいます。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでいます。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	50,250	270,315	86,362	79,875	486,802	-	486,802
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,907	16,915	514	△12,095	21,241	△21,241	-
計	66,157	287,230	86,876	67,780	508,043	△21,241	486,802
セグメント利益 (営業利益)	11,668	1,919	7,883	3,208	24,678	△6,633	18,045
セグメント資産	94,028	370,888	78,991	82,253	626,160	239,509	865,669
その他の項目							
減価償却費 (注3)	4,095	14,319	2,023	3,914	24,351	2,820	27,171
持分法適用会社へ の投資額	5,133	24,685	-	4,872	34,690	176,939	211,629
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注4)	14,236	34,101	2,932	4,006	55,275	5,383	60,658

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△6,633百万円には、セグメント間取引消去△403百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,230百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額239,509百万円には、セメント関連事業の資産178,413百万円、セグメント間の債権の消去等△123,561百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産184,657百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額2,820百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額176,939百万円は、セメント関連事業の投資額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,383百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでいます。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでいます。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
232, 213	126, 342	62, 308	47, 374	468, 237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	スペイン	アメリカ	その他	計
149, 909	40, 378	24, 740	6, 921	210	222, 158

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
226, 017	138, 394	65, 011	57, 380	486, 802

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	スペイン	アメリカ	その他	計
150, 932	21, 967	23, 906	25, 676	220	222, 701

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「アメリカ」の有形固定資産については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の「その他」7, 131百万円は、「アメリカ」6, 921百万円、「その他」210百万円として組み替えています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	180	121	-	15	37	353

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	143	28,961	-	2	△27	29,079

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失及び有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	-	181	22	37	-	240
当期末残高	-	1,094	27	327	-	1,448

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	110	-	-	-	-	110
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	-	189	22	36	-	247
当期末残高	-	2,122	5	291	-	2,418

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,210円11銭	4,067円90銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	298円59銭	△49円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	298円45銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	28,981	△4,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	28,981	△4,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,060	97,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	43	—
(うち新株予約権(千株))	(43)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	

(重要な後発事象の注記)

取得による企業結合

当社は、2024年10月3日にLANXESS Deutschland GmbH（以下「LANXESS社」）との間で、LANXESS社のウレタンシステムズ事業（以下「対象事業」）を営む子会社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2025年4月1日付で取得する手続きを完了しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

LANXESS Solutions Australia Pty Ltd
Sistemas de Uretanos do Brasil Ltda.
Urethane Systems Canada Ltd.
Chemtura China Holding Co., Ltd.
LANXESS Advanced Materials (Nantong) Co., Ltd.
Elfte LXS GmbH
LANXESS SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED
Lanxess Solutions Italy S.r.l.
LANXESS Sales Netherlands B.V.
LANXESS Urethanes UK LTD
Urethane Systems USA LLC

事業の内容

ウレタン関連製品（熱硬化性ウレタンエラストマー用プレポリマー等）の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、スペシヤリティ化学の成長と地球環境への貢献を両輪とする成長を目指し、スペシヤリティ事業への積極的な投資による事業拡大と、アンモニア・カプロラクタムチェーンを始めとするベーシック事業の縮小・再構築に取り組み、グループとしての事業構造転換を進めています。

スペシヤリティ事業の一つであるC1ケミカルチェーンは、米国を重点市場と位置付け、北米ルイジアナ州にDMC・EMC（ジメチルカーボネート・エチルメチルカーボネート）の新プラントを現在、建設中です。さらに、その川下であるPCD（ポリカーボネートジオール）及びPUD（ポリウレタンディスパージョン）についても積極的な拡大を進めています。本件は、PCD及びPUDの川下・周辺領域に当たる、高機能ウレタン樹脂事業を取得するものです。

対象事業は熱硬化性ウレタンエラストマー用の高機能ウレタン樹脂のトップメーカーの一つです。70年以上の実績の中で培った、高い専門知識と用途開発のノウハウ、強固な顧客基盤を強みとし、最大拠点である北米を中核としたグローバルでの製造・開発拠点から、顧客のニーズに応えるカスタムメイドのソリューションを提供しています。特に半導体産業等の高い性能が求められるハイエンド用途で強みを持ちます。

当社は、対象事業が有するウレタン樹脂に関する技術力・ノウハウ、グローバルでの人財・製造拠点、顧客との強固なパートナーシップ・販売ネットワーク等の強固な事業基盤の獲得により、当社PCD・PUD事業を更に拡大させ、高機能ウレタン樹脂市場におけるプレゼンス強化を図ります。

③企業結合日

2025年4月1日（株式取得日）

④企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び連結子会社であるUBE CORPORATION AMERICA INC.、UBE CORPORATION EUROPE S.A.U.、UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd.が現金を対価として株式を取得したためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 80,748百万円

取得原価 80,748百万円

(注) 取得の対価は受け入れ資産及び引き受け負債の額の調整により変動する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。